

マーケットの動き（2020年9月28日～10月2日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は米国株高や中間期末配当取りの動きで上昇したものの、週の半ばは米国大統領選挙テレビ討論会を受け軟調に推移しました。

10/1は東証のシステム障害で終日売買停止になり、再開した10/2はトランプ大統領の新型コロナウイルス感染報道を受けて、リスクオフの動きから下落しました。

投資環境見通し（2020年10月）

国内株式相場は割高感から上値は重い

国内株式相場は、新政権が短期間で発足し経済政策が継続されるとの見方が広がる中、新型コロナウイルスのワクチン・治療薬の開発・実用化に対する期待が支援材料となるほか、相場下落局面においては日銀のETF買いに支えられる展開になるとみえています。ただ消費などの回復ペースは他の先進国諸国に比べ鈍く、企業業績についても下振れ懸念が残ることに加え、割高感もみられることから上値は重いとみています。

	10月2日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,609.22	▲1.53%	▲0.87%	21.01%	0.81%
日経平均株価	23,029.90	▲0.75%	▲0.93%	29.25%	5.75%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202010_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2019年9月30日～2020年10月2日)



TOPIX規模別指数の推移

(期間：2019年9月30日～2020年10月2日)



※2019年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年9月28日～10月2日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国の一部地域で新型コロナウイルス感染再拡大が警戒されたものの、追加経済対策への期待感の高まりを受けて、9月のISM（全米供給管理協会）製造業指数が市場予想を下回る中でも、10/1までは上昇基調となりました。10/2にトランプ大統領の新型コロナウイルス感染報道で下落に転じましたが、週間では上昇して週を終えました。

欧州株式市場もおおむね米国株式市場と連動する推移となりました。

投資環境見通し（2020年10月）

外国株式相場は一進一退の動き

米国では大統領選挙を控え、追加経済対策の遅れから株式相場は上値が抑えられる可能性があります。一方で9月に入ってから相場調整を経て足元で割高感の後退し、FRBによる大規模金融緩和の継続、新型コロナウイルスのワクチン・治療薬の実用化に対する期待が継続するものとみています。7～9月期の決算発表の本格化に向けて、成長性の高い企業を中心とした業績の回復も下支えとなり、好悪材料が交錯する中、一進一退の展開になるとみています。

	10月2日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,348.44	1.52%	▲6.49%	32.51%	15.96%
NYダウ	27,682.81	1.87%	▲4.87%	29.28%	6.15%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202010_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年9月28日～10月2日）

先週の国内債券市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。

期末期初を挟む週半ば以降は、国債残高積み上げ需要から金利低下が進む動きが剥落し、小幅に金利上昇圧力がかかる展開となりました。

しかし、週末はトランプ大統領の新型コロナウイルス感染報道を受けたリスクオフの動きから金利低下に転じました。

クレジット市場は、引き続き堅調でスプレッドは安定的に推移しました。

投資環境見通し（2020年10月）

国内長期金利はレンジ内で推移

コロナ禍で各国中央銀行による緩和的な金融政策の長期化が予想されますが、日銀は副作用に対する懸念からマイナス金利の深掘りに踏み出せない状況となっています。ただし、イーールドカーブ・コントロールは今後も継続されることから、国内長期金利は引き続き狭いレンジでの動きにとどまると予想しています。また超長期国債については、増発分と日銀の無制限買入で需給環境の悪化には至らず、日本経済の回復ペースの遅れを背景に金利上昇圧力は限定的と考えています。

	10月2日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.02	0.01	▲0.02	0.04	0.18
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	387.30	▲0.01%	0.29%	▲0.61%	▲1.47%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

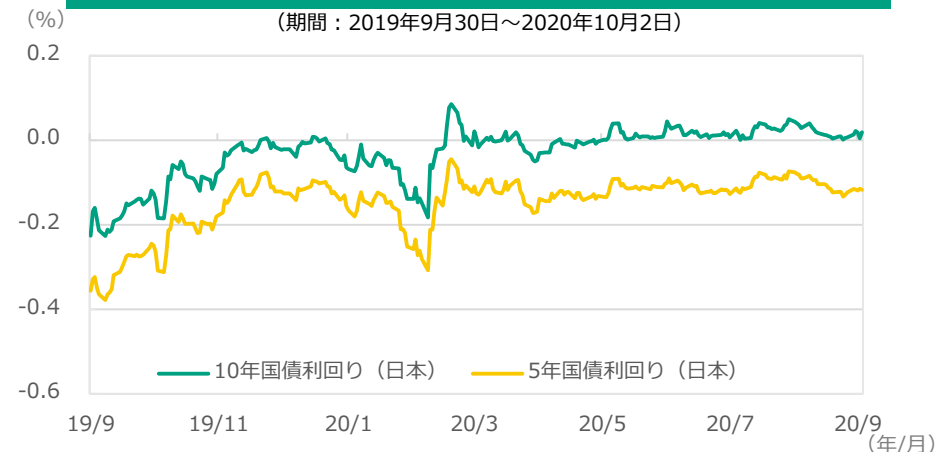
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202010_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2019年9月30日～2020年10月2日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年9月30日～2020年10月2日）



※2019年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年9月28日～10月2日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利が小幅に上昇しました（債券価格は下落）。材料としては、英国のEU（欧州連合）離脱に関する月内合意の観測、米国の追加経済対策への期待、トランプ大統領の新型コロナウイルス感染報道がありましたが、どれも方向性を決めるものではなく、米国大統領選挙が佳境となる中で動意に乏しい展開となりました。

ドイツ国債市場も、おおむね米国国債市場と連動する推移となりました。

投資環境見通し（2020年10月）

長期金利は、米国、ドイツとも方向感に欠ける展開

米国：低金利環境が長期化するとの見方が強まる中、財政拡張下においてFRBの国債買入れ継続から需給悪化も抑制されるとみられ、長期金利はレンジ内での動きにとどまると予想しています。

欧州（ドイツ）：新型コロナウイルスの感染再拡大による景気回復ペースの鈍化が懸念されていますが、ECBのさらなる金融緩和余地は限定的とみられ、長期金利は横ばいでの動きを予想しています。

	10月2日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	0.70	0.04	0.05	0.08	▲0.90
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	492.21	0.18%	▲1.27%	3.35%	6.04%

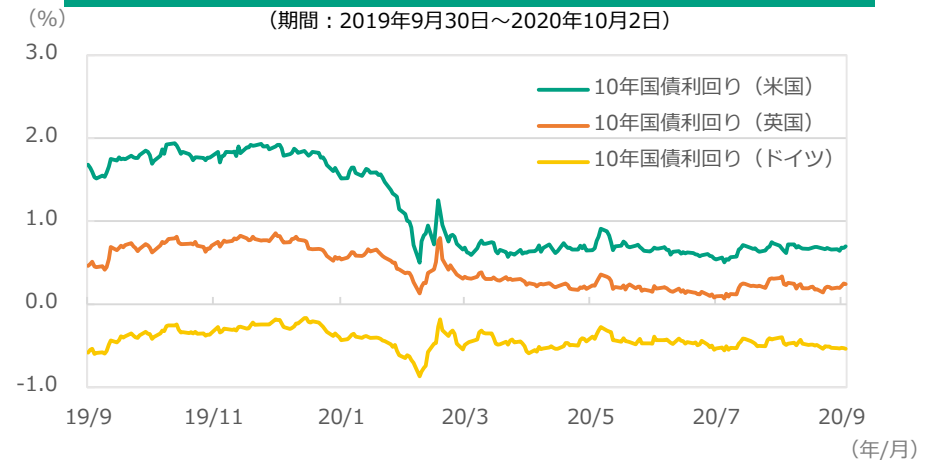
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202010_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2019年9月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年9月28日～10月2日）

国内リート市場は、前週末比で下落しました。

米国大統領選挙テレビ討論会を経てバイデン氏優勢との見方が広がったことや、トランプ大統領の新型コロナウイルス感染報道により、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、東証リート指数は前週末比で1.0%下落しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2020年10月）

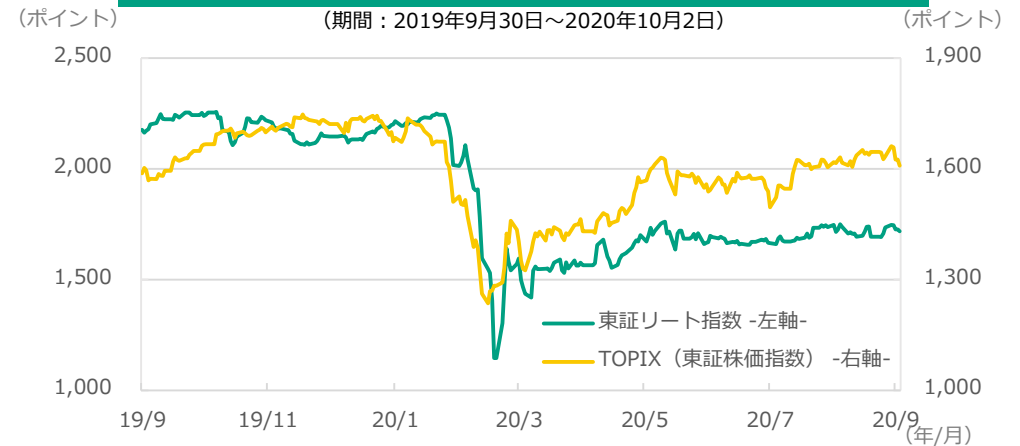
東証リート指数は底堅く推移

ホテルリートや商業リートは、業績回復の兆しが出てきています。企業業績悪化やテレワーク普及の影響が懸念されているオフィスリートに関しては、中長期的なテナントの動向には留意するもの、足元の影響は限定的で、割安感が出てきています。住宅リートは都心物件で稼働率の低下がみられるものの業績への影響は軽微で、物流リートの事業環境は引き続き良好です。新型コロナウイルスの影響を受けてから半年が経過し、その影響が明らかになり、分配金への安心感が出てきていることから、利回りを追求する資金の流入により、東証リート指数は底堅く推移すると予想します。

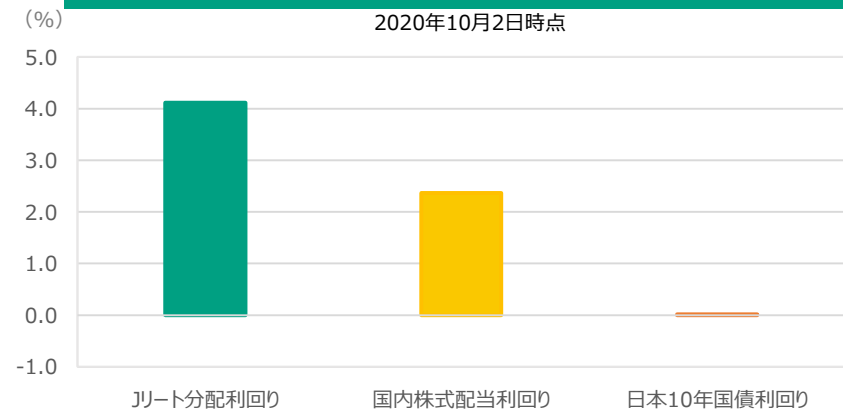
	10月2日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証リート指数	1,717.77	▲1.00%	▲0.41%	17.16%	▲20.92%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	1,609.22	▲1.53%	▲0.87%	21.01%	0.81%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年9月28日～10月2日）

為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

主要通貨の対米ドルに対する全体的な値動きは、米ドルの全面安となりました。リスクオン、リスクオフいずれの局面もありましたが、トランプ大統領の新型コロナウイルス感染報道によるリスクオフの動きは限定的であったことから、一週間の動きとしてはリスクオンが優勢となりました。

ユーロは、対円・対ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2020年10月）

円に対して、米ドルは小動きとなり、ユーロは小安くなる

米ドル：日米ともに現行の金融政策が長期化するとの見方を背景に短期金利の低下余地は限られており、当面は先進国における新型コロナウイルス感染再拡大の動向や、経済活動再開の動きを注視しつつ、米ドルは円に対して小動きになるとみています。

ユーロ：欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、景気の回復基調が想定よりも緩やかになるとみられます。比較的堅調な景気回復見通しを材料にしたユーロの上昇は一服し、当面は円に対して小安くなるとみています。

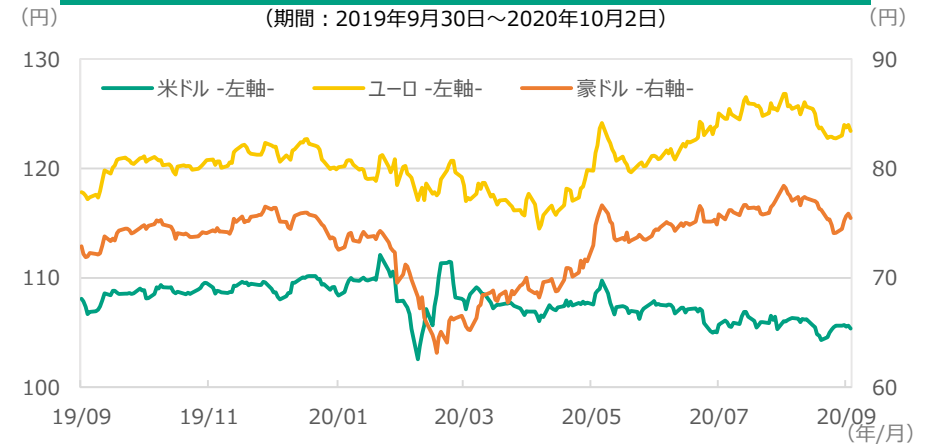
	10月2日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	105.36	▲0.28	▲0.80	▲2.62	▲1.99
ユーロ/円	123.42	0.67	▲2.27	6.12	5.92

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

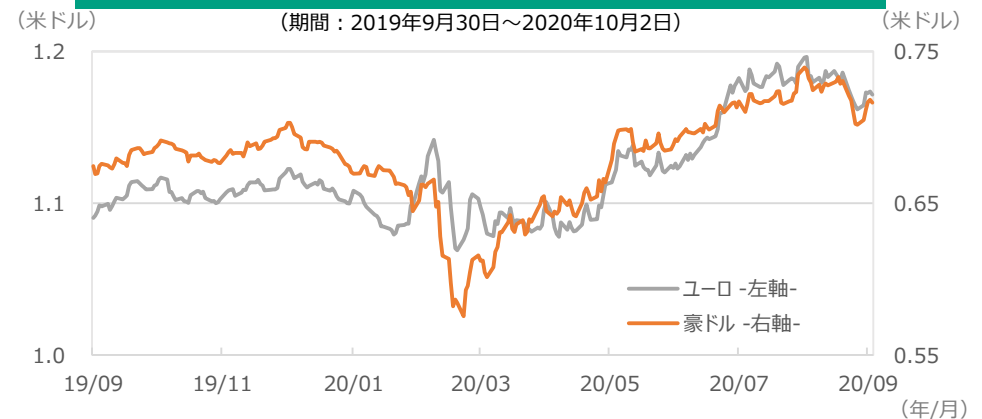
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202010_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証 R E I T 指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証 R E I T 指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証 R E I T 指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。